

# つくば市を対象とした自主防災組織の改善に向けての試み

新田見貴彦 中村哲也 二村雄史

アドバイザー教員 古川宏

2006年9月29日

概要：災害時に自主的に連帯して防災活動を行う任意の団体である自主防災組織は、大災害時の行政の対応への不安から日本各地において設立する動きがある。しかし、組織によってはうまく機能していないところも多いのが現状である。そこで、本研究ではつくば市緑が丘地区の自主防災組織を対象として、自主防災組織を改善するために提案を行う。そのために実際に静岡と神戸の自主防災組織と消防署（レスキュー隊）の調査を実施した。また、その結果を元につくば市緑が丘地区の自主防災組織の方々とディスカッションし、その結果得られた自主防災組織に対する改善点を示す。

## 1 研究の背景と目的

現在、大雪、豪雨や地震などの自然災害が頻発しており、人々の生活を脅かしている。そのような場合には自衛隊やレスキュー隊などの救助隊が出動するが、彼らが実際の災害現場に到着するまでには多大な時間を要する。一刻を争う災害時には彼らの助けを待っている余裕は無く、自主的な活動が必須である。そこで、地域住民が自主的に連携して活動を行うことを目的とした自主防災組織というものが注目を浴びている。

1995年1月17日に淡路島北部を震源として発生した大都市直下型の大地震である阪神・淡路大震災では、死者は6,434名、負傷者は43,792人にも達した。この地震における救助活動に関する検証では、政府の災害状況の把握の遅滞や兵庫県知事の自衛隊への災害派遣要請の遅延など、行政側は思うように役割を果たせずに災害時における対応の問題点が浮き彫りなり、防災に関しては地域の住民達がかつても活躍したことが判明している [1]。実際、図1から生き埋め状態の間は家族や近隣住民に救助されるケースが極めて多かったことが分かる [2]。

以上のことから、地震や水害などの災害が発生した場合、被害を最小限に食い止めるためには一人ひとりが災害についての防災意識をもち、いざというときの心構えが必要であることが分かった。また、それに加え、地域住民が互いに協力しあい自主的な防災活動を行うことにより、被害の防止や軽減がより図れると考えられる。

しかし、自主防災組織によっては組織を設立したが、スタッフや活動費の不足、要介護者への対応、住民の防

災意識の低さ等、様々な問題によりうまく活動できていない組織が多く存在する。

本研究では自主防災組織を改善するために提案を行うこととする。また、その一例としてつくば市緑が丘地区の自主防災組織を取りあげる。

この実現に向けて、神戸市と静岡市の消防署と自主防災組織へのヒアリングとその内容のまとめと考察、つくば市の自主防災組織へのヒアリングとその内容のまとめと考察を実施し、改善を提案する。阪神・淡路大震災の経験より災害時には地域住民の助け合いが非常に重要であるとの知見があることから、神戸を対象としてヒアリングを実施する。その時の経験をお聞きするために実施し、また、表1のとおり静岡県の自主防災組織の組織率が日本一であり [3]、かつ、東海地震で大きな被害が想定される地域であることから自主防災組織が活発な活動をしていると考えられる静岡を対象としてヒアリング調査を実施した。また、つくば市緑が丘地区の自主防災組織に対しては、まずはヒアリング調査を実施し、その後、自主防災組織内の弱点を認識するために共同で災害時におけるシミュレーションを行った。最後にシミュレーションで認識した弱点に対してお互いに意見を出し合い、対策を考えた。

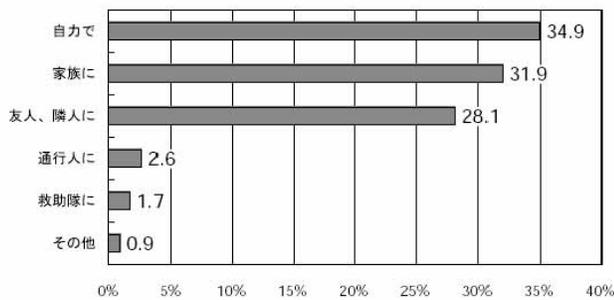


図 1: 阪神・淡路大震災における生き埋めや閉じ込められた人の救助の割合

## 2 自主防災組織

### 2.1 定義

自主防災組織は災害対策基本法第 5 条第 2 項において「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」、同法第 7 条において「地方公共団体の住民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するように努めなければならない」、また、国民保護法第 4 条第 3 項において「国及び地方公共団体は、自主防災組織及びボランティアにより行われる国民の保護のための措置に資するための自発的な活動に対し、必要な支援を行うよう努めなければならない」など、法律にしっかりと自主防災組織の名が明記され、その必要性、重要性が認識されている。

### 2.2 制度的沿革

昭和 36 年の災害対策基本法の制定以降の自主防災組織の返還の経緯は、次の 4 つの時期に分けられるとされている [4]。

#### 1. 萌芽期（災害対策基本法設定直後）

伊勢湾台風の被害を受けて、昭和 36 年 11 月に成立した災害対策基本法では、市町村の責務として「住民の隣保協同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図る」と記していた。また、このときはまだ「自主防災組織」という用語は用いられていなかった。

#### 2. 揺籃期（昭和 40 年代後半）

昭和 46 年 2 月のアメリカでのサンフェルナンド地震による大都市での被害を契機として、日本でも大都市の地震対策推進の必要性が認識され、同年 5 月、大都市震災対策推進要綱が中央防災会議で策定。これを受け消防庁では、同年 11 月に消防庁

都道府県	組織率	都道府県	組織率
北海道	37.5%	滋賀県	65.4%
青森県	24.9%	京都府	83.3%
岩手県	59.4%	大阪府	62.2%
宮城県	79.1%	兵庫県	93.8%
秋田県	55.8%	奈良県	22.6%
山形県	52.1%	和歌山県	58.3%
福島県	77.8%	鳥取県	55.5%
茨城県	55.1%	島根県	27.4%
群馬県	54.1%	広島県	60.1%
埼玉県	54.1%	山口県	42.9%
千葉県	52.8%	徳島県	53.7%
東京都	76.0%	香川県	51.1%
神奈川県	80.8%	愛媛県	26.2%
新潟県	23.7%	高知県	27.1%
富山県	36.3%	福岡県	35.7%
石川県	67.9%	佐賀県	10.3%
福井県	51.1%	長崎県	30.5%
山梨県	96.5%	熊本県	24.6%
長野県	70.1%	大分県	72.3%
岐阜県	80.1%	宮崎県	60.9%
静岡県	98.8%	鹿児島県	44.3%
愛知県	96.4%	沖縄県	4.0%
三重県	83.9%	全国計	62.5%

表 1: 全国における自主防災組織の組織率（平成 16 年 4 月 1 日現在）

防災業務計画を改定し、大震災対策の一つとして自主防災組織の整備について初めて規定し、昭和 48 年 5 月に「自主防災組織の手引」を初めて作成した。また、静岡市の消防署でヒアリングを実施した際に、「自主防災組織」という言葉は静岡県が発祥であるということが分かった。

#### 3. 進展期（環境整備期・昭和 50 年代）

昭和 50 年代では、「東海地震説」の発表（昭和 51 年）や宮城県沖地震（昭和 53 年）、長崎水害（昭和 57 年）等の大規模災害をきっかけに自主防災組織の結成が進み、資機材整備費用の助成、訓練時の事故に対する補償制度創設等の環境整備がなされていった。

#### 4. 再強化期（阪神・淡路大震災以降）

同年 7 月の防災基本計画や翌 8 年 5 月の自治省・消防庁防災業務計画の改定において、自主防災組織の育成強化に向けて、リーダー養成や指針等の策

定などを今後行うべきこととして具体的に示す一方、資機材整備を促進するための国庫補助制度が創設され、全国的に自主防災組織結成が促進されている。

## 2.3 救助における位置付け

前述のように、災害の被害を最小にするためには公共機関による救助・支援などの「公助」に加え、地域住民間の助け合いである「共助」、そして自らの身を守る「自助」の連携が必要である。

自主防災組織は「共助」の中心となる組織であり、また、「自助」を行う地域住民をまとめる役割でもある。

つまり、地域住民をまとめ、効果的に防災活動や減災活動を行うために造るのが自主防災組織である。

## 2.4 自主防災組織の役割

自主防災組織には、平常時の役割、災害時の役割の二つの役割がある。

### 2.4.1 平常時の役割

平常時には災害時に起こるであろう被害を想定し、それを可能な限り軽減するための活動が求められる。具体的には、地域住民の防災意識の普及・啓発、消火訓練、避難訓練、避難所への経路の確認、要介護者の把握等が挙げられる。また、日ごろからコミュニティ内の行事に積極的に参加して、コミュニケーションの輪を広げることも重要である。

### 2.4.2 災害時の役割

災害時には平常時に準備をしておいた対策を冷静に、そして迅速に実施することが求められる。具体的には、初期消火、負傷者や要介護者の避難所への搬送、被害情報収集等が挙げられる。また、場合によってはレスキュー隊との共同作業も考えられる。

## 3 ヒアリング結果と考察

自主防災組織のマニュアル作成のための情報として主に消防署では「管轄内の住民の防災意識は高いか低い」、「防災訓練ではどの様に指導してるか。訓練中の雰囲気はどの様か」、「自主防災組織に望むことは何か」、「災害時における自主防災組織とレスキュー隊間の連携

はどの様になっているか。」を調査し、自主防災組織には「自主防災組織内のどの様な人材をどの様に生かしているか」、「高齢者・要介護者の避難補助や救助はどの様に対応しているか」、「住民の意識を把握しているか。問題があればどの様に対応しているか」、「防災訓練の内容にどの様な工夫がされているか」、「災害時におけるレスキュー隊との共同作業はどの様に行うか」、「自主防災組織の抱える問題や課題とは何か」を調査した。下記に書かれていない項目に関しては現在検討中かまだ未対応の為、省いている。

### 3.1 静岡市追手町消防署

静岡市は東海地震を震源とする大型地震が発生する確率が高い事から地震対策を最重要施策のひとつとして積極的に取り組んでいる。静岡市の防災組織体制は図2になる。

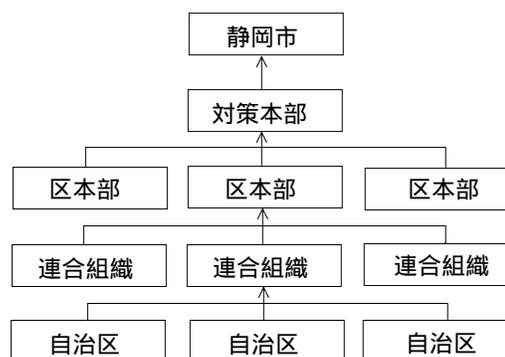


図 2: 静岡市における情報伝達体系

静岡市の自主防災組織は基本的に自治区単位で設立されている。災害時には小学校区単位で連合組織が置かれ要救助者が搬送される。各自主防災組織から静岡市への情報は図の矢印のとおり伝達される。

住民の意識 住民の防災意識は非常に高い。静岡市の住民は生まれた時から「東海地震がくる」と教え続けられていること、小・中学校等での防災訓練活動も頻繁なことが成果として実っている。しかし年齢を重ねるごとに防災意識も薄れてくる事が問題となっている。

防災訓練 各自主防災組織ごとに様々な防災訓練が展開されているが参加者の年齢層に偏りがある。真剣に活動している人は60代の方が多いのだが、災害時最も頼りになるであろう若者の参加が防災意識の低さや仕事で時間が取れない等の理由から少ない。静岡市では教育委員会が乗り出して、学生

を自主防災組織の訓練に参加させる為に学校側が参加状況を把握するといった方法がとられている。

自主防災組織のあり方 自主防災組織には積極的に防災活動をして欲しい。災害時を想定したシミュレーションは出来ているが、実際に震災を経験していないため、現実では被害の規模は未知数であるので実のある訓練を行い強固な防災組織を形成する必要がある。

レスキュー隊との共同作業 消火活動以外の救助活動は基本的に協力させる。レスキュー隊側は住民と共に人海戦術で救助作業を行うと考えており、訓練で出向く際に協力を依頼している。

### 3.2 静岡市用宗地区自主防災組織

本項では静岡市用宗地区の自主防災組織のヒアリング結果を述べる。この用宗地区は約 1500 世帯、4500 人で構成され、静岡市内の自主防災組織の中でも活発に活動が行われている地区である。また組織体制も運命面の「運営本部」、「活動本部」、「総務」の三本柱の下に「清掃班」、「炊出班」、「ボランティア班」、「救援物資班」、「給水班」、「情報班」、「救護班」、「救助・消化班」、「相談窓口」の 9 つの特別な班設置しそれぞれにリーダー・スタッフが数名存在する。防災訓練の参加世帯も 1500 世帯中の 600 世帯が参加し、参加率も 40 % を超えている。

自主防災組織の人材 技術が必要とされる道具を災害時に使用する人は決められている。可搬ポンプについては消火隊と称して数名が選抜されている。また、チェーンソーや発電機を使える人間を事前に決めていく。ほとんどの住民がこの様な役割を積極的に引き受ける様な雰囲気がこの地域にはあり、連携が取れている。また、今後は近隣の工業者や農家と連携してショベルカー等のツールを災害時に生かすことが検討されている。

要介護者・高齢者の対応 用宗地区には約 200 人の高齢者がいる。民生委員へ住民の情報の提供を依頼したが、個人情報保護法の関係上情報を得ることができなかった。そこで用宗地区では自主防災組織により住民の実態調査を行った。方法として各地域ごとの班長を通して各家庭に調査書を配布し情報を得た。ほとんどの高齢者の情報を得る事が出来たが、それを生かす術は現在検討中である。

住民の意識 住民の意識は高い。しかし転入したばかりの住民やアパート等の集合住宅の住民の意識は低

く、その為防災訓練等への参加者は極めて少ない。そこで集合住宅に入居してきた人には紹介した業者が入居時に町内会費を徴収し、自主防災組織に参加しているという意識を持たせている。

防災訓練 避難訓練は年 1 回で行っている。それとは別に担架作りの講習会などは頻繁に行っている。しかし、参加者より「いつも同じ訓練で良いのか?」という不満が多く参加率が低下してきた。そこで自主防災組織としての活動としては珍しい「避難所の運営訓練」を実施した(図 3)。ライフラインの完全停止やけが人の出現等の実際の災害で起こるであろう事を想定した訓練だったので、実際に災害時に避難所運営で起こるであろう問題を確認することができた。この訓練方法は自主防災組織としては珍しい防災訓練であった為、新聞に掲載するなど注目されて住民の防災訓練への意識が高まる効果を得る事ができた。高校生の訓練への参加が最も少なかったため県立高校と連携し、生徒は各自自主防災組織の訓練に必ず参加するという事が義務付けられる事となった。



図 3: 新聞に掲載された避難所運営訓練の様子

レスキュー隊との共同作業 災害時は人命救助を第一と考え、レスキュー隊の指示に従い協力する。またレスキュー隊には現在の情報を伝える事も重要であると考えられるので情報班に無線を持たせている。少しでも災害時の救助活動を減少させるため、耐震補強等の事前対策をする方にも力を入れており、耐震補強をする家に補助金を出すなどの対策がなされている。

自主防災組織の課題 現在のメインスタッフや訓練等の

行事の参加者に高齢層が多く若年層が少ないのが大きな悩みである。リーダー・スタッフの若返りや20代30代の参加者の増加は今後の課題である。

静岡市は全体的に防災意識が高いため、防災意識からくる連帯感からコミュニティのつながりが強く、協力者も多いため要介護者の情報収集やスタッフ募集など自主防災組織形成や活動もスムーズに行えていると考えられる。自主防災組織の積極的な自主防災意識を消防署は理解しており、救助活動をする上で大きな戦力として認識していると考えられる。

### 3.3 兵庫県神戸市消防局

本項では兵庫県神戸市の消防局のヒアリング結果を示す。神戸市は阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた地域である。神戸市の防災組織体制は現在調査中である。

住民の意識 震災から日がたつにつれ震災を経験していない人が4分の1程に増えてきているため、意識が薄れつつあり、防災訓練などの参加率も伸び悩んでいる。

防災訓練 訓練は主に消火訓練を行っており、一般的な消火器を使ったもののほかに道路脇に設置された消火栓を使って直接放水する訓練を管轄内全ての防災福祉コミュニティでしている。それぞれ自主防災組織に出向き、保管している道具の説明や使い方の訓練指導をしている。

阪神・淡路大震災時のレスキュー隊との共同作業 震災発生後、ほとんどの住民は消防隊が到着すると消防隊に救助作業を任せ、避難所に避難した。そのため、住民からの情報提供や住民との共同作業はほとんど行われなかった。

### 3.4 神戸市本山第二小学校区防災福祉コミュニティ（自主防災組織）

ここでは神戸市本山第二小学校区防災福祉コミュニティのヒアリング結果を示す。阪神・淡路大震災当時には既に自主防災組織の様な地域的な防災組織は存在していたが、事前対策等を行う様得に呼びかけがなされず、機能していなかった。

災害時の行動 阪神・淡路大震災では自主防災組織のような組織である市民消防団は存在していたが全く機能しておらず、被災者は災害時に取るべき行動を理解していなかった。その為、思いつきで近隣

住民の安否を確認し、レスキュー隊に助けを求めるなどしか方法が無かった。そのため消防署にはレスキュー隊に救助を求める人の行列が出来てしまい、対応してもらうまでかなりの時間を要することとなり効率が悪かった。

自主防災組織の人材 震災前から市民消火隊が存在していたので、可動式ポンプが今でも存在し、消火隊も健在している。市民消火隊のほとんどが30代であり、我々がヒアリングを行った組織の平均年齢と比べるとかなり若く、避難訓練等の参加者に高齢層が多い事を考えると大変頼りになる。区役所-事業所（ショベルカー等を保持した）間に連絡網があり災害時に要請が入る手はずになっている。震災時にある程度時間が経ってからショベルカーが地域内に応援に来た。

要介護者・高齢者の対応 民生委員が要介護者、高齢者の情報を把握しているが、個人情報保護法の関係上入手できず現在検討中である。

住民の意識 年々転入転出が行われるため、実際に震災を経験した人が約半分にまで減っている。それに伴い訓練等の行事の参加者も減少の傾向にある。大地震の発生の可能性が低いと考える者が多くそれも減少の要因の一つであると考えられる。新規参入者と昔からの住人の接点無く防災意識の低下、活動の参加者の減少という現状から脱却すべく、小学生を対象とした「防災運動会」の開催や盆踊り防災訓練などを企画し子供を接点として交流をはかろうとしている。また、新しい住民を対象にコミュニティ内の各地区を紹介するバスツアーを企画して防災コミュニティに対して理解を深めてもらう努力をしている。

防災訓練 前節で述べた様に小学生を対象とした「防災運動会」や七夕祭りや盆踊り大会と防災訓練を同時に行う企画等様々な工夫をする事で子供、高齢者の参加数は多い。仕事をかかえている20～50代はほとんど訓練に参加していないのが現状であり、年齢層の偏りが問題となっている。また、阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた地域の住民は積極的であり参加者数は多く、大きな被害を受けていない地域の住民は防災意識も薄く積極的に訓練に参加していない。

レスキュー隊との共同作業 震災の時、レスキュー隊との接触はあったが邪魔になってしまうという意識が強く、救助活動に手を貸す事はほとんどなかった。

しかし、道を聞かれたら地図を渡したり、道案内をするくらいは行った。

神戸市は大震災を経験しているが過去のものとしてみている。これから大震災が再び起こる可能性が低いと考える者が多く、それが防災意識の低下につながっていると考えられる。神戸市は都市部という事もあり、人の移り変わりが激しくコミュニティの形成もままならない。実際に自主防災組織では防災企画よりも地域的な交流を重要視した企画を多くたてていた事からそちらが大きな問題として考えられる。

## 4 つくば市緑が丘地区における自主防災組織の現状

つくば市における自主防災組織は148団体あるが、自主防災組織に加入している世帯数を全体の世帯数で割った組織率では、22%と全国平均の62.5%を大きく下回っている。

つくば市では自主防災組織の基本的な活動に防災カルテの作成・点検、防災訓練が推進されているが、市全体的に防災に対する意識が低く自主防災組織の中にはただ道具を保管しているだけの組織も存在している。組織体系はとくに決められておらず、自主防災組織が独自に考えているため、活動が活発でない自主防災組織ではその地域に適した体系がつくられていない可能性がある。今回はつくば市に紹介して頂いた緑が丘地区の自主防災組織と緑が丘地区の自主防災組織の問題点、改善案等のディスカッションを行った。緑が丘地区はつくば市の全体的に自主防災組織の組織率が低く活動頻度が少ない現状に反してメインスタッフのモチベーションが高く、活動頻度等も他と比べて多い地区として紹介された地区である。緑が丘地区の自主防災組織は、世帯数485世帯、1,472人で構成されている。災害時には緑が丘地区にある4つの公園を一時避難場所として指定し、そのうちの1つである中央公園に本部を設置する(図4)。また、つくば市指定の広域避難場所として、緑が丘地区から数十メートル離れた小学校が使われる。緑が丘地区の自主防災組織にはマニュアルが存在しているが、実際の災害時を想定したものではなく、防災訓練用のマニュアルであり、実際の災害時に起こりうる問題や細かな取り決めなどは、記されていない。そこで、実際の災害時を想定して緑が丘の住宅地図を用いて広域避難場所までの避難のシミュレーションを行い、その際起こりうる問題を緑が丘地区の自主防災組織と共有した。

## 4.1 シミュレーションを行った結果浮上した問題点

家から一時避難所 家から一時避難所までの間に問題となる点は、災害が発生する時間帯によって発生するものと、どの時間帯でも発生するものがあった。時間帯によって発生する問題点として、炊事時に災害が発生した場合、火災の危険性が増すこと、昼に災害が発生した場合、自主防災組織のスタッフや災害時の働き手になるであろう若い人が不足すること、夜に災害が発生した場合、照明をどうするかということが挙げられた。また、どの時間帯でも問題となる点は、要介護者の避難を誰が補助するかということ、消火器の場所を誰でもわかるようにしなければならないことなどが挙げられた。

一時避難所 各公園に集まった際、班長が不在の場合の問題、各公園への応援要請と点呼をどのようなしくみで行うのかという問題、他の公園に避難すべき人がいた場合の連絡方法の問題、けが人の状態の判別を誰がどのように行うのかという問題があった。また、一時避難所において行方不明者や捜索済みの場所などの情報をどのようにまとめ、レスキュー隊にその情報をどのように渡すかなどの問題も挙げられた。

一時避難所から広域避難所 一時避難所から広域避難所に避難する際、一時避難所から本部のある中央公園に一度集まり、それから広域の避難所に避難するのか、それとも、一時避難所に集まったらそのまま広域の避難所に避難するのかという避難経路の問題があった。また、一時避難所から広域避難所に大勢の人で避難する際、はぐれてしまう人が出ないようにするためにはどうすれば良いのかということも問題点として議論に挙がった。

## 4.2 問題に対する対応

前節では緑が丘地区内での災害シミュレーションを行い発生しうる問題を導き出した。本節ではこれらの問題に対してどのような対応が必要かを緑が丘地区の方は地区内の現状や土地勘を筆者らは静岡・神戸の自主防災組織から得た情報を基にディスカッションを行った結果を示す。

家から一時避難所 早朝・夜間は暗い為避難や救助などに影響を及ぼす事に対しては自動車のライトを使用する。特に一時避難所には照明がない為事前に周辺住民に了解を得る必要がある。昼間はほとん

どの住民が働きに出てしまい地区内に女性やご年配しかいない為、今のままでは避難や救護が満足にできない可能性がある。対応として緑が丘地区の一部のつながりの強い婦人会があるのでそこが中心となって災害時の取り組みを検討してもらう。また、昼間残っている女性やご年配をのみ対象とした防災訓練を今後行っていく必要がある。要介護者への対応は現状ではほとんどできていない。ディスカッションの中で地区班長の事前の班員管理が避難の効率化につながる事が分かった。今後は地区班長は班員とのコミュニケーションを日常的にとり班内の見通しを良くする様、地区班長会議等で強く呼びかけていく事になった。

一時避難所 一時避難所と本部間の応援要請や連絡には各一時避難所に無線機（トランシーバー）を置くことで全て解決されるという結論に至った。自主防災組織としては直ぐにでも導入し、一時避難所間の連絡訓練を避難訓練の中に取り入れるていく事になった。また将来的に広域避難所に無線を設置し、本部と広域避難所間の情報伝達機能の強化を図りたいと考えた。レスキュー隊に渡す情報は事前に記入フォーマットを作成し各地区班長が自班の情報を一時避難所で作成する。本部はそれらの情報を取りまとめてレスキュー隊に情報を提供できるようにする。これも避難訓練の一つとして取り入れていく必要がある。

一時避難所から広域避難所 一時避難所から広域避難所への移動は要介護者や怪我人など救助活動や救護活動を行う事のできない者に対してはそれぞれの一時避難所から広域避難所へ直接避難誘導係に誘導してもらい避難するのが有効であるという結論に至った。避難誘導係以外の救助等ができる者は一旦本部のある中央公園に終結し、そこを拠点として救助や救護活動を行う。ここで先ほど各地区班長から上がってきた情報を基に活動を行うことができる。

#### 4.3 討論から得られたもの

今回、緑が丘地区の自主防災組織の方々と一緒に災害時のシミュレーションを行うことで、実際の災害時に起こるであろう問題点を見つけ、その問題に対してどう改良するべきかということを討論した。特に、災害時における本部と各公園間の情報伝達、応援要請、公園内での避難者の点呼の方法、要介護者の避難補助方法等、実際の災害時での自主防災組織としての活動の核とな

ると思われる部分に対しては十分に討論し、改善方法を見つけることができた。

## 5 本研究のまとめ

本研究では、自主防災組織に着目し、つくば市役所、東京消防庁、比較的活動が活発な静岡、神戸の自主防災組織とレスキュー隊に実際に足を運んで取材、調査をすることでその地域の自主防災組織の特色や問題点などがわかった。またそれらの成果を基に、つくば市緑が丘地区の自主防災組織の方々と現在の自主防災組織をよりよくするための討論を行い、緑が丘地区の特徴を考慮に入れて自主防災組織の方々と一緒に現状の組織の問題点やそれを改善するための方法を見つけることができた。それ以外にも、自主防災組織に関してのヒアリングを実施した際に話題に出た無線技術者、看護師、重機操縦者などの技術者との提携も実行に移されていて、着実に組織が前進していることが確認できた。しかしながら、つくば市の中にはまだまだ活動がうまくいっていない自主防災組織が多いのが現状である。これをきっかけとして、つくば市内の自主防災組織が活性化することを期待したいと思う。

## 参考文献

- [1] 長能正武「もう1つの阪神・淡路大震災 地震時刻が異なった場合の災害状況シナリオ」, Vol.110, No.6, pp915-923, 2001.
- [2] 日本火災学会「1995年兵庫県南部地震における火災に関する報告書」, 1996年11月.
- [3] 総務省消防庁消防大学校「自主防災組織づくりとその活動」, 2005年2月.
- [4] 黒田洋司「自主防災組織その経緯と展望」, 地域安全学会論文報告集, 1999
- [5] 神戸市消防局予防部予防課「防災福祉コミュニティ・ガイドブック」, 2005年3月.
- [6] 静岡県総務部防災局「自主防災組織活動マニュアル」, 2002年3月.
- [7] 神戸市のホームページ, <http://www.city.kobe.jp/> 2006年8月現在.

# 緑が丘団地区画図

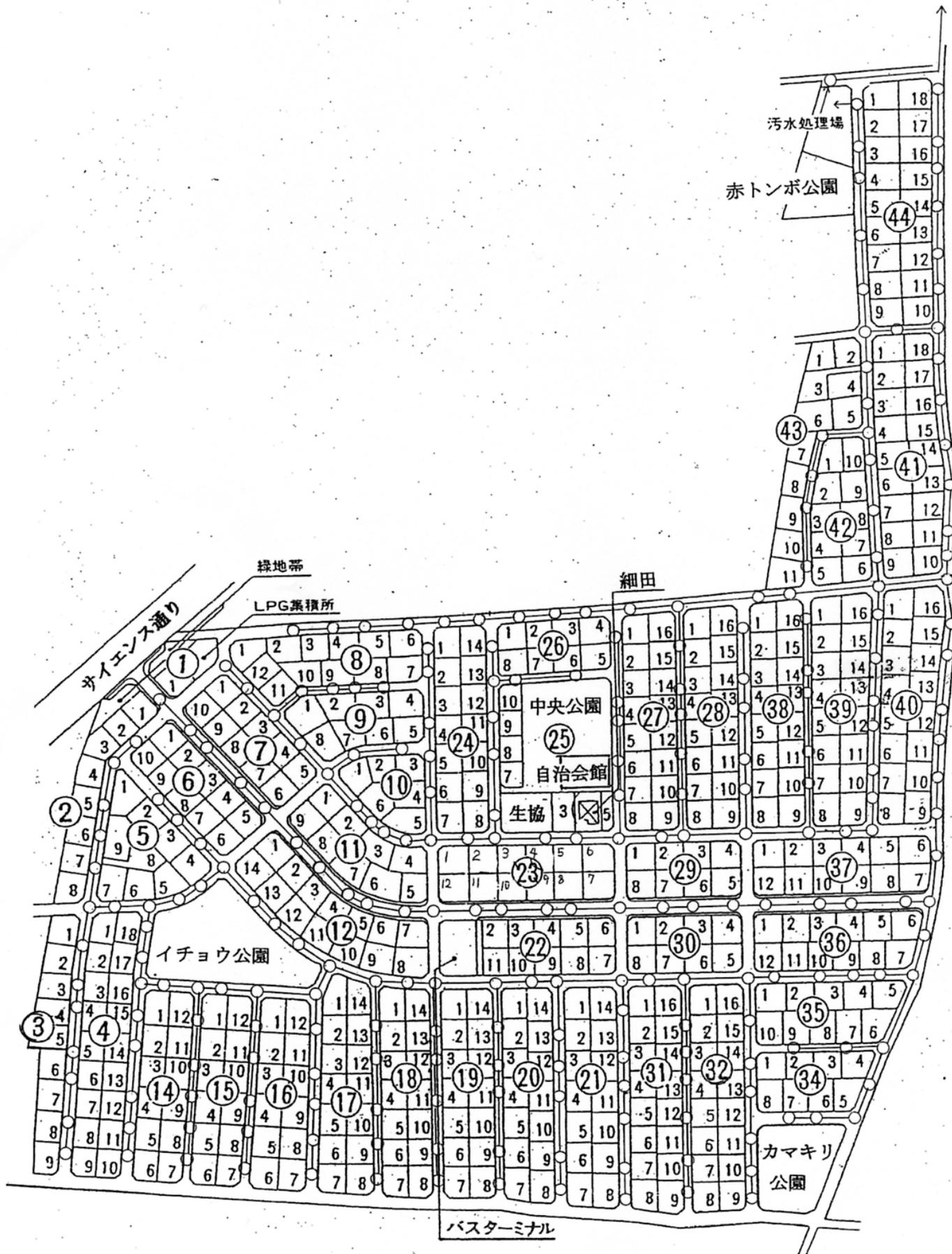


図 4: 緑が丘団地区画図